

平成26年度 第1回 神戸市ソーシャルビジネス推進委員会 議事要旨

- 日 時：平成26年8月27日(水) 12時45分～14時30分
- 場 所：神戸市役所1号館24階 協働と参画のプラットホーム
- 委 員：加藤 恵正（兵庫県立大学 政策科学研究所 教授）
青木 伸也（日本政策金融公庫 神戸創業支援センター 所長）
内橋 秀明（兵庫県中小企業家同友会 事務局長）
小倉 譲（特定非営利活動法人 しゃらく 代表理事）
狩野 仁未（特定非営利活動法人 コミュニティ・サポートセンター神戸）
能島 裕介（特定非営利活動法人 ブレーンヒューマニティー 理事長）
梶川 龍彦（市民参画推進局参画推進部長）
- 神戸市：岩本 祥裕、島村 恭平、三輪 由加里
小嶋 新（神戸市協働コーディネーター／特定非営利活動法人 しゃらく）
- 進 行：川中 大輔（神戸市協働コーディネーター／シチズンシップ共育企画）

1. 開会

【委員長ご挨拶】

ソーシャルビジネスの活動が顕在化してきて、良い雰囲気になってきた。東日本大震災の復興支援に関わるころでは、阪神・淡路大震災からの復興の経験を踏まえた神戸らしい動きが見られる。震災20年の蓄積を踏まえて、ソーシャルビジネスの次のステップを目指したい。

2. 委員間の情報及び問題意識の共有

【委員発言】

現在、まちづくりスポットや生きがいしごとサポートセンターなど地域活動への参加を支援することが多い。生きがいしごとサポートセンターでは、概念啓発から実践事例学習へと進んでおり、先日もワンデイスクールを開講した。また、丹波・但馬・淡路での展開も進めている。現在ソーシャルビジネス支援として見られる傾向は、何も分からないという相談はなく、具体案をもった相談が増えているが、人件費の確保が困難な団体が多いと感じられる。

【委員発言】

日本政策金融公庫では、ソーシャルビジネス支援、特に創業支援を年々強化しており、ソーシャルビジネス関連の特別貸付制度もある。資金調達全般に関するセミナーを開催したいと考えている。寄附や助成、公庫の制度説明等のセミナーを個別に開催するのではな

く同時に開催することによって、受講者の資金調達についての理解がより深まるのではないかと考えている。

【委員発言】

今年度の神戸市ソーシャルビジネス推進助成（準備・創業期）については、6月28日に企画提案会が開催され、6団体から申請があった中2団体が採択された。また、6月2日からKOBEソーシャルビジネスマーク認証の募集を行っている。

【委員発言】

日本が多死社会であることを踏まえると、そこにニーズがあると考ええる。団塊世代が後期高齢化を2030年に迎えるが、病院の病床数は減少傾向にある。大きな社会問題となる。地域住民とどうかかわるかを考えたい。また、神戸には大学が多いが、起業しようとする若者が少ない。土壌を耕さないといけないと考えている。

【委員発言】

中小企業家同友会で、障がい者雇用をテーマに研究会を行う。行政・施設・病院・企業等のネットワークが大事。大企業だけではなく中小企業にも良い事例がある。震災20年を迎える神戸には20年の振り返りなど、メディアなどへの対応が必要かと思われる。

【委員発言】

現在、尼崎市の参与をしており、ソーシャルビジネス推進の基本方針の策定に関わった。市民のソーシャルビジネスに対する理解度がまちまちである。その中で既存の活動が取り残されていると感じることがある。前提をどう噛み合わせるかが課題である。

【委員発言】

東日本大震災被災地の労働市場が変わってきている。次の役割は、ソーシャルビジネスになると考える。そのためには、仕事と教育との連携が必要だが、まだ弱いと感じる。若い人に起業のチャンスを促す土壌をつくる必要がある。KOBEソーシャルビジネスマークについては、後に議論もあるが、認証のメリットについてそろそろ深く考えなければならぬ。ソーシャルビジネスの成長途上のそれぞれの過程において、的確な支援が必要だと考える。

【進行】

総括として、①資金のみではない支援を行うこと、②若者等から起業家が現れる土壌をつくること、③ソーシャルビジネスのねらい目となるニーズを見極めること。ソーシャルビジネスの定義・理解を整えることについての話題が示された。

3. <報告事項>平成26年度ソーシャルビジネス推進施策の進捗状況及び意見交換

- (1) 神戸市ソーシャルビジネス推進助成について
- (2) KOBE ソーシャルビジネスマーク認証について
- (3) 神戸市ソーシャルビジネスセミナーについて

(4) その他（広報について）

【委員発言】

現金を支給するより、社会的なメリットを強化してはどうか。KOBE ソーシャルビジネスマークの認証団体は競争入札において有利になるといったインセンティブがあれば良いと思う。また、広報支援について、市役所 1 階のロビーに全面広告をしてはどうか。

【委員発言】

神戸市ソーシャルビジネス推進助成について、助成金額をもう少し増やしてはどうか。ビジネスの立ち上げには、もっと資金が必要だと思う。その他のメリットとして、市職員の派遣を受けられるというのはどうか。また、融資を受ける際に、市が金利負担するというのはどうか。広報支援について、市営地下鉄の階段広告が利用できないかと考える。

【委員発言】

メリットについて、融資を受けやすくするために市が債務保証をしてくれるというのはどうか。また、資金調達支援について、ふるさと納税をソーシャルビジネス推進施策につなげられないだろうか。例えば、KOBE ソーシャルビジネスマークの認証団体を、パートナーシップ活動助成の団体希望助成の対象にする。個別に寄附を集めるよりは効果的かと考える。また、人件費支援という観点もある。一部では、稼ぐ意欲が下がるのではないかという懸念もあるが、ビジネスが軌道に乗るまでの創業期においては、人件費を助成することには一定の意味がある。広報支援について、フラワーロードの街頭フラッグなどを利用できないか。

【委員発言】

KOBE ソーシャルビジネスマークについては、認証されてどういったメリットがあるのかという点が重要である。一定のレベルまでビジネスを発展させた団体にとって、ビジネスのブランディングに繋がるのであれば、労力をかけて申請しようという動機づけになるようなメリットである。神戸市の事業の競争入札時において、KOBE ソーシャルビジネスマークを認証されていれば加点されるというのはどうか。

【委員発言】

広報支援について、事務局に支援の可能なリストを作ってほしい。具体的に、神戸市の広報媒体、その所管課、費用を一覧にして示されたい。

4. <協議事項> ソーシャルビジネス推進施策に係る協議

(1) KOBE ソーシャルビジネスマーク認証について

・スタートアップ事業の審査基準の見直しについて

事務局より資料 6 のとおり案を示し委員に意見を求めたところ、異議はなかったため、平成 27 年度より案のとおり改正することとなる。

- ・モデル事業の見直しについて
- ・募集のありかたについて

【委員発言】

モデル事業の申請が少ない状態が続いている。モデル事業を廃止し、スタートアップ事業に注力してはどうか。

【委員発言】

今の段階で、積極的にモデル事業をなくす必要はない。モデル事業の認証事務等にかんがりの労力がかかっているわけではない。

【委員発言】

モデル事業の申請団体が少ないのは、KOBE ソーシャルビジネスマークが認知されていないのか、文化や土台がないのかのいずれかだと考える。認知されていないのであれば、広報の努力をすべきであって、文化や土台がないのであればそれを作ることを考えるべきである。いずれにしても、ソーシャルビジネスの事業者数を増やさないと問題解決に繋がらない。モデル事業を廃止するのではなく、どうやって申請数を増やすのかを議論すべきである。そのためにも、30歳までの若手に対して起業家が育つ仕組みを作りたい。

【委員発言】

活動に参加したくてもできない学生などを取り込むために大学と連携する必要がある。

【委員発言】

大学の授業で神戸市や我々が講義を行ってはどうか。授業と個別相談をセットにすると良い。学生が社会に出る時に「ソーシャルビジネスという選択もある」という認識を持ってもらうだけでも意義があると考えます。

【委員発言】

大学で学生のベンチャー気質を盛り上げるような工夫も必要である。尼崎市では、「尼崎ソーシャルドリンクス」という、社会起業家をゲストに迎える交流会を行っているが、毎回参加者が50人を超える盛況である。飲み会形式の格式ばったものではない場の方が、人が集まりやすいのだろう。

【進行】

総括として、①モデル事業については、積極的に廃止する必要はない。②スタートアップ事業もモデル事業も起業家を育てる土台づくりが来年度の課題として指摘された。③土台づくりの一つとして、大学との連携も検討することが挙げられた。

5. チェックアウト